

報道関係者 各位

【照会先】

長野労働局労働基準部監督課  
課長 森 孝行  
主任監察監督官 にしお ゆういちろう  
西尾 裕一朗  
(電話) 026-223-0553

長時間労働が疑われる事業場に対する令和5年度の監督指導結果を公表します

～ 監督指導を行った事業場のうち、①法令違反は 83.2%  
②違法な時間外労働は 49.8% ～

厚生労働省長野労働局（局長 <sup>みうら えいちろう</sup>三浦 栄一郎）では、このたび、令和5年度に、長時間労働が疑われる事業場に対し、管内の労働基準監督署が実施した監督指導の結果を取りまとめましたので、監督指導事例等とともに公表します。（詳細は、別添1）

この監督指導は、各種情報から時間外・休日労働時間数が1か月当たり80時間を超えていると考えられる事業場や、長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場を対象としています。

対象となった568事業場のうち、283事業場（49.8%）で違法な時間外労働を確認したため、是正・改善に向けた指導を行いました。なお、このうち実際に1か月当たり80時間を超える時間外・休日労働が認められた事業場は、147事業場（違法な時間外労働があったもののうち51.9%）でした。（指導等の事例は別添2のとおり。）

長野労働局では、今後も長時間労働の是正に向けた取組を積極的に行うとともに、11月の「過重労働解消キャンペーン」期間中に重点的な監督指導を行います。なお、悪質な事案については引き続き厳正に対処していきます。

また、労働基準監督署では「労働時間相談・支援コーナー」を設けて、労務管理や労働時間に関するきめ細やかな助言・指導を行っています。（別添3のとおり。）

【令和5年4月から令和6年3月までの監督指導結果のポイント】

(1) 監督指導の実施事業場： 568 事業場

このうち、473 事業場（全体の 83.2%）で労働基準関係法令の違反あり。

(2) 主な違反内容 [(1)のうち、法令違反があり、是正勧告書を交付した事業場]

① 違法な時間外労働があったもの： 283 事業場 (49.8%)

うち、時間外・休日労働の実績が最も長い労働者の時間数が  
月80時間を超えるもの： 147 事業場 (51.9%)  
うち、月100時間を超えるもの： 85 事業場 (30.0%)  
うち、月150時間を超えるもの： 18 事業場 (6.4%)  
うち、月200時間を超えるもの： 1 事業場 (0.4%)

② 賃金不払残業があったもの： 45 事業場 (7.9%)

③ 過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの： 127 事業場 (22.4%)

(3) 主な健康障害防止に関する指導の状況 [(1)のうち、健康障害防止のため指導票を交付した事業場]

① 過重労働による健康障害防止措置が  
不十分なため改善を指導したもの： 281 事業場 (49.5%)

② 労働時間の把握が不適正なため指導したもの： 105 事業場 (18.5%)

## 長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果 (令和5年4月から令和6年3月までに実施)

### 1 法違反の状況(是正勧告書を交付したもの)

#### 監督指導実施状況

令和5年4月から令和6年3月までに、568事業場に対し監督指導を実施し、473事業場(83.3%)で労働基準関係法令違反が認められた。主な法違反としては、違法な時間外労働があったものが283事業場、賃金不払残業があったものが45事業場、過重労働による健康障害防止措置が未実施のものが127事業場であった。

表1 監督指導実施事業場数

	監督指導実施 事業場数	労働基準関係法令違 反があった事業場数	主な違反事項別事業場数			
			労働時間 (注3)	賃金不払残業 (注4)	健康障害防止措置 (注5)	
合計 (注1, 2)	568 (100%)	473 (83.3%)	283 (49.8%)	45 (7.9%)	127 (22.4%)	
主な業種	商業	129 (22.7%)	103 (79.8%)	67	10	31
	製造業	127 (22.4%)	108 (85%)	55	5	19
	保健衛生業	55 (9.7%)	45 (81.8%)	27	3	5
	接客娯楽業	104 (18.3%)	91 (87.5%)	58	14	31
	建設業	37 (6.5%)	30 (81.1%)	17	1	5
	運輸交通業	47 (8.3%)	40 (85.1%)	30	5	11
	その他の事業 (注6)	37 (6.5%)	30 (81.1%)	19	3	13

(注1) 主な業種を計上しているため、合計数とは一致しない。

(注2) かっこ内は、監督指導実施事業場数に対する割合である。

(注3) 労働基準法第32・40条違反〔36協定なく時間外労働を行わせていること、36協定が無効なこと又は36協定で定める限度時間を超えて時間外労働を行わせていることにより違法な時間外労働があったもの。〕、労働基準法第36条第6項違反(時間外労働の上限規制)の件数を計上している。

(注4) 労働基準法第37条違反〔割増賃金〕のうち、賃金不払残業の件数を計上している〔計算誤り等は含まない。〕。

(注5) 労働安全衛生法第18条違反〔衛生委員会を設置していないもの等。〕、労働安全衛生法第66条違反〔健康診断を行っていないもの。〕、労働安全衛生法第66条の8違反〔1月当たり80時間を超える時間外・休日労働を行った労働者から、医師による面接指導の申出があったにもかかわらず、面接指導を実施していないもの。〕、労働安全衛生法第66条の8の3違反〔客観的な方法その他の適切な方法により労働時間の状況を把握していないもの。〕等の件数を計上している。

(注6) 「その他の事業」とは、派遣業、警備業、情報処理サービス業等をいう。

表2 事業場規模別の監督指導実施事業場数

合計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
568	187 (32.9%)	212 (37.3%)	76 (13.4%)	43 (7.6%)	34 (6.0%)	16 (2.8%)

表3 企業規模別の監督指導実施事業場数

合計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
568	117 (20.6%)	122 (21.5%)	57 (10%)	71 (12.5%)	77 (13.6%)	124 (21.8%)

## 2 主な健康障害防止に関する指導状況(指導票を交付したもの)

- (1) 過重労働による健康障害防止のための指導状況  
 監督指導を実施した事業場のうち、281事業場に対して、長時間労働を行った労働者に対する医師による面接指導等の過重労働による健康障害防止措置を講じるよう指導した。

表4 過重労働による健康障害防止のための指導状況

指導事業場数	指導事項(注1)					
	面接指導等の実施(注2)	長時間労働による健康障害防止対策に関する調査審議の実施(注3)	月45時間以内への削減(注4)	月80時間以内への削減	面接指導等が実施出来る仕組みの整備等(注5)	ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策に関する調査審議の実施
281	76	50	91	186	22	32

- (注1) 指導事項は、複数の場合、それぞれに計上している。なお、「月45時間以内への削減」と「月80時間以内への削減」は重複していない。
- (注2) 1か月80時間を超える時間外・休日労働を行っている労働者について、面接指導等の必要な措置を実施するよう努めることなどを指導した事業場数を計上している。
- (注3) 「長時間にわたる労働による労働者の健康障害の防止を図るための対策の樹立に関すること」について、①常時50人以上の労働者を使用する事業場の場合には衛生委員会で調査審議を行うこと、②常時50人未満の労働者を使用する事業場の場合には、労働安全衛生規則第23条の2に基づく関係労働者の意見を聴くための機会等を利用して、関係労働者の意見を聴取することを指導した事業場数を計上している。
- (注4) 時間外・休日労働時間を1か月当たり45時間以内とするよう削減に努め、そのための具体的方策を検討し、その結果、講ずることとした方策の着実な実施に努めることを指導した事業場数を計上している。
- (注5) 医師による面接指導等を実施するに当たり、労働者による申出が適切になされるようにするための仕組み等を予め定めることなどを指導した事業場数を計上している。

- (2) 労働時間の適正な把握に関する指導状況  
 監督指導を実施した事業場のうち、105事業場に対して、労働時間の把握が不適正であるため、厚生労働省で定める「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に適合するよう指導した。

表5 労働時間の適正な把握に関する指導状況

指導事業場数	指導事項(注1)					
	始業・終業時刻の確認・記録(ガイドライン4(1))	自己申告制による場合			管理者の責務(ガイドライン4(6))	労使協議組織の活用(ガイドライン4(7))
		自己申告制の説明(ガイドライン4(3)ア・イ)	実態調査の実施(ガイドライン4(3)ウ・エ)	適正な申告の阻害要因の排除(ガイドライン4(3)オ)		
105	61	9	45	8	2	0

- (注1) 指導事項は、複数の場合、それぞれに計上している。
- (注2) 各項目のかつこ内は、それぞれの指導項目が、労働時間適正把握ガイドラインのどの項目に基づくものであるかを示している。

### 3 監督指導により把握した実態

(1) 時間外・休日労働時間が最長の者の実績

監督指導を実施した結果、違法な時間外労働があった283事業場において、時間外・休日労働が最長の者を確認したところ、147事業場で1か月80時間を、うち85事業場で1か月100時間を、うち18事業場で1か月150時間を、うち1事業場で1か月200時間を超えていた。

表6 監督指導実施事業場における時間外・休日労働時間が最長の者の実績

監督指導実施事業場数	労働時間違反事業場数	時間外労働時間				
		80時間以下	80時間超	100時間超	150時間超	200時間超
568	283	136	147	85	18	1

(2) 労働時間の管理方法

監督指導を実施した事業場において、労働時間の管理方法を確認したところ、39事業場で使用者が自ら現認することにより確認し、243事業場でタイムカードを基礎に確認し、117事業場でICカード、IDカードを基礎に確認し、11事業場でPCの使用時間記録を基礎に確認し、185事業場で自己申告制により確認し、始業・終業時刻等を記録していた。

表7 監督指導実施事業場における労働時間の管理方法

原則的な方法(注1、2)				自己申告制 (注2,3)
使用者が自ら現認	タイムカードを基礎	ICカード、IDカードを基礎	PCの使用時間の記録を基礎	
39	243	117	11	185

(注1) 労働時間適正把握ガイドラインに定める始業・終業時刻の確認及び記録の原則的な方法を指す。

(注2) 監督対象事業場において、部署等によって異なる労働時間の管理方法を採用している場合、複数に計上している。

(注3) 労働時間適正把握ガイドラインに基づき、自己申告制が導入されている事業場を含む。

# 監督指導において 違法な長時間労働を認めた事例

厚生労働省長野労働局管内各労働基準監督署では、長時間労働が疑われる事業場に対して重点的な監督指導を実施しています。

監督指導において違法な長時間労働等が行われていたとして、労働基準監督署が指導を行った事例を紹介します。

## 事例 1（接客娯楽業）

### 立入調査で把握した事実

- ① 労働者数約20人の事業場に、立入調査を実施した。
- ② 業務が集中していた労働者について、36協定で定めた上限時間（特別条項：月99時間）を超え、かつ労働基準法に定められた、時間外・休日労働の上限時間（月100時間未満、複数月平均80時間以内）を超える、最長で1か月当たり232時間の違法な時間外・休日労働が認められた。
- ③ 割増賃金の支払い額が不足していた。（支払時期が遅延していた）
- ④ 年次有給休暇を法定日数以上取得させていなかった。

### 労働基準監督署の指導

#### ◆ 長時間にわたる違法な時間外・休日労働を行わせたこと

・36協定で定めた時間外労働の上限時間及び労働させることができる法定休日の日数を超えて、時間外及び休日労働をさせたことについて是正勧告（労働基準法第32.35条違反）

・労働基準法に定められた上限時間を超えて、時間外及び休日労働を行わせたことについて是正勧告（労働基準法第36条第6項違反）

・特定の労働者に業務が偏ることがないように増員、タスクシェア、インターバルの確保等、時間外・休日労働を1か月当たり80時間以内とするための具体的方策を検討・実施するよう指導

#### ◆ 法定時間外労働に対する適正な割増賃金を支払っていないこと

・割増賃金につき、通常の賃金同様毎月一定期日に支払っていないことについて是正勧告（労働基準法第37条違反）

#### ◆ 年次有給休暇の取得

・年次有給休暇を年間5日以上取得させていなかったことについて是正勧告（労働基準法第39条第7項違反）

#### ◆ 健康確保について

・定期健康診断は実施しているが、長時間労働者への医師による面接指導の実施体制が不十分であったため、これを整備するよう指導。

## 事例 2（運輸業）

### 立入調査で把握した事実

- ① 精神疾患を発症した労働者から労災請求がなされ、長時間労働が原因である可能性があるため立入調査を実施した。
- ② 疾患を発症した労働者等の勤務状況を確認したところ、36協定が未締結・未届であった。
- ③ 労働基準法に定められた時間外・休日労働の上限時間（月100時間未満、複数月平均80時間以内）を超える時間外労働は認められなかったが、最長で1か月当たり93時間の違法な時間外労働時間が確認された。
- ④ 1か月の最大拘束時間が、「自動車運転者の改善基準告示」で定める時間を超える労働者が確認された。
- ⑤ 長時間労働者の医師の面接指導等の健康確保対策体制が不十分であった。

### 労働基準監督署の指導

- ◆ **違法な時間外労働を行わせたこと**
  - ・ 36協定の締結・所轄署への届出無く、時間外労働を行わせたことについて是正勧告（労働基準法第32条違反）
- ◆ **自動車運転者について、改善基準告示で定める拘束時間を超えたこと**
  - ・ 1か月の総拘束時間が293時間（当時の規定）を超えたことについて、是正勧告（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第4条第1項第1号違反）
- ◆ **健康確保について**
  - ・ 長時間労働者への、医師による面接指導を実施するよう努めること、労働者の精神的健康の保持増進を図るための対策について、速やかに関係労働者の意見を聴取するよう指導。
  - ・ 長時間労働の原因究明及び再発防止対策の徹底を指導。

# 企業が実施した長時間労働削減のための自主的な取組事例

厚生労働省長野労働局では、11月に過重労働解消キャンペーンの一環として、長野労働局長が働き方改革の取組を進めている企業を訪問しています。令和5年に実施した企業訪問で「2024年問題」の解消に向け、荷主・倉庫・運輸業一体となって、積極的な取組を行っていた事例を紹介します。

## 事例

物流事業の安定化と改善の推進に取り組み、自動車運転者の長時間労働の削減に努めている事業場（荷主、倉庫業、運輸業（荷卸し先は、一般小売業））

### 働き方の見直しに向けた取組

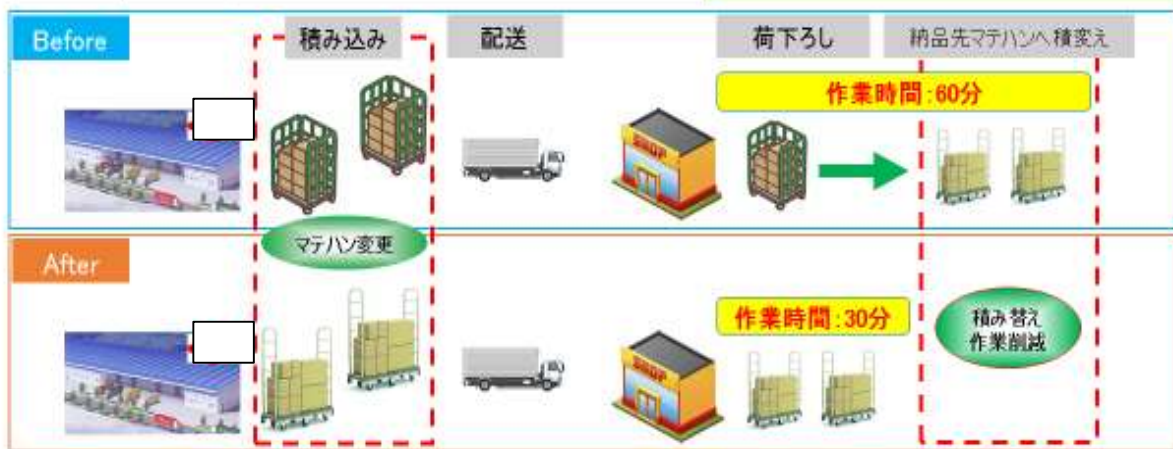
- ◆（荷主）サプライチェーン全体の最適化
- ◆（倉庫業）荷主と運輸業をつなぎ、物流工程をコーディネート
- ◆（運輸業）安定した輸送・配送の構築、運転者の付帯業務削減

### 改善・取組事例 ①納品先専用マテハン活用

<取組内容>

得意先店舗様への納品時に使用するマテハンを納品先様仕様に出荷時から統一し、納品時の積替え作業を廃止。

荷主	得意先様と物流面でも取組強化(物流機能維持・強化) 店舗納品滞在時間短縮/店舗様後工程との連携	<定量面の効果> ドライバーの納品先滞在時間短縮 1日・20時間短縮 1店舗▲30分/日×40店 年間：≒7,000時間の短縮
倉庫	荷主からの要件と物流業務カイゼンにつながる業務設計と運用管理	
運輸	倉庫業と設計した運用要件に基づく実装とそのフィードバック	



### 取組の結果

### 運輸業

納品作業につき、卸先の1店舗あたり、労働者1人あたり1日30分減少。全体で1日20時間短縮。年間合計約7,000時間減少。結果労働者の拘束時間削減。

# 「働き方改革」への取り組みを支えるため 労働時間相談・支援コーナー を設置しています。

専門の労働基準監督署の職員が、以下のようなご相談について、  
お悩みに沿った解決策をご提案します。

- ㊦ 時間外・休日労働協定（36協定）を含む労働時間制度全般
- ㊦ 変形労働時間制などの労働時間に関する制度の導入
- ㊦ 長時間労働の削減に向けた取組み
- ㊦ 時間外労働の上限設定などに取り組む際に利用可能な助成金



残業時間を減らしたいと思うけど、  
どうすればいいんだろう？

有給休暇をうまく使いたいのは  
やまやまなんだけど…

うちの会社の  
労働時間制度は  
このままで  
いいのかな…？

このようにお悩みではないですか？

個別訪問によるご相談にも対応していますので、まずは  
お気軽に、お近くの労働基準監督署にお問合せください。

スマートフォン  
タブレットでも



- ◆ 「労働時間相談・支援コーナー」は、県内の各労働基準監督署に設置しています。
- ◆ 窓口相談、電話相談どちらでも受け付けていますので、お気軽にご相談下さい。

**受付時間：8時30分～17時15分（土・日・祝祭日を除く）**

※ 労働基準監督署の所在地・電話番号は、厚生労働省HPに掲載しています。

労働基準監督署 一覧

検索

この他にも「働き方改革」に関する様々な支援を実施しています。





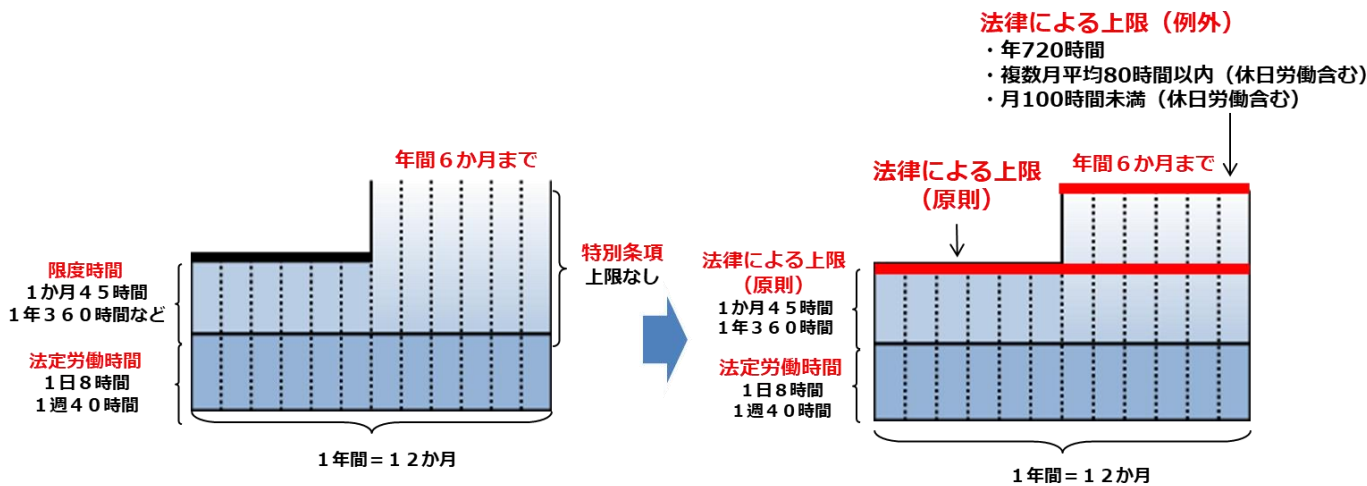
# 参考資料

## 時間外労働の上限規制

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）により改正された労働基準法（昭和22年法律第49号）において、時間外労働の上限は、原則として**月45時間、年360時間（限度時間）**とされ、臨時的な特別な事情がある場合でも**年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間以内（休日労働含む）**とされた。

※限度時間を超えて時間外労働を延長できるのは年6か月が限度。

※平成31年4月1日施行／中小企業は令和2年4月1日施行／一部、令和6年3月31日まで適用猶予あり。



### <令和6年度適用開始業務等>

事業・業務	猶予期間中の取扱い (2024年3月31日まで)	猶予期間終了後の取扱い (2024年4月1日以降)
建設事業	上限規制は適用されません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害の復旧・復興の事業を除き、上限規制がすべて適用されます。</li> <li>●災害の復旧・復興の事業には、時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓月100時間未満</li> <li>✓2～6か月平均80時間以内</li> </ul> とする規制は適用されません。 </li> </ul>
自動車運転の業務		<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が960時間となります。</li> <li>●時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓月100時間未満</li> <li>✓2～6か月平均80時間以内</li> </ul> とする規制は適用されません。</li> <li>●時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6か月までとする規制は適用されません。</li> </ul>
医業に従事する医師		<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外・休日労働の上限が最大1,860時間となります。</li> <li>●時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓2～6か月平均80時間以内</li> </ul> とする規制は適用されません。</li> <li>●時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6か月までとする規制は適用されません。</li> <li>●医療法等に追加的健康確保措置に関する定めがあります。</li> </ul> <p>※2 医業に従事する医師の一般的な上限時間（休日労働含む）は年960時間/月100時間未満（例外的に月100時間未満の上限が適用されない場合がある）。</p> <p>地域医療確保暫定特例水準（B・連携B水準）又は集中的技能向上水準（C水準）の対象の医師の上限時間（休日労働含む）は年1,860時間/月100時間未満（例外的に月100時間未満の上限が適用されない場合がある）。</p>
鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業	時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓月100時間未満</li> <li>✓2～6か月平均80時間以内</li> </ul> とする規制は適用されません。	●上限規制がすべて適用されます。

# 労働時間適正把握ガイドライン

## 労働時間の考え方

労働時間とは、使用者の指揮命令下に置かれている時間のことをいい、使用者の明示又は黙示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間に当たる。

労働時間に該当するか否かは、労働契約、就業規則、労働協約等の定めのかんによらず、労働者の行為が使用者の指揮命令下に置かれたものと評価することができるか否かにより客観的に定まるものであること。また、客観的に見て使用者の指揮命令下に置かれていると評価されるかどうかは、労働者の行為が使用者から義務づけられ、又はこれを余儀なくされていた等の状況の有無等から、個別具体的に判断されるものである。

## 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置

### 始業・終業時刻の確認・記録

使用者は、労働時間を適正に把握するため、労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、これを記録すること。（ガイドライン4（1））

### 自己申告により労働時間を把握する場合の措置

- ① 自己申告を行う労働者のみでなく、労働時間を管理する者に対しても自己申告制の適正な運用等ガイドラインに基づく措置について、十分な説明を行うこと。（ガイドライン4（3）ア・イ）
- ② 自己申告により把握した労働時間と、入退場記録やパソコンの使用時間等から把握した事業場内にいた時間との間に著しい乖離がある場合には実態調査を実施し、所要の労働時間の補正をすること。（ガイドライン4（3）ウ・エ）
- ③ 労働者が自己申告できる時間数の上限を設ける等適正な自己申告を阻害する措置を設けてはならないことを改めて示し、さらに、労働者間で慣習的に過少申告が行われていないかについても確認すること。（ガイドライン4（3）オ）

### 労働時間を管理する者の職務

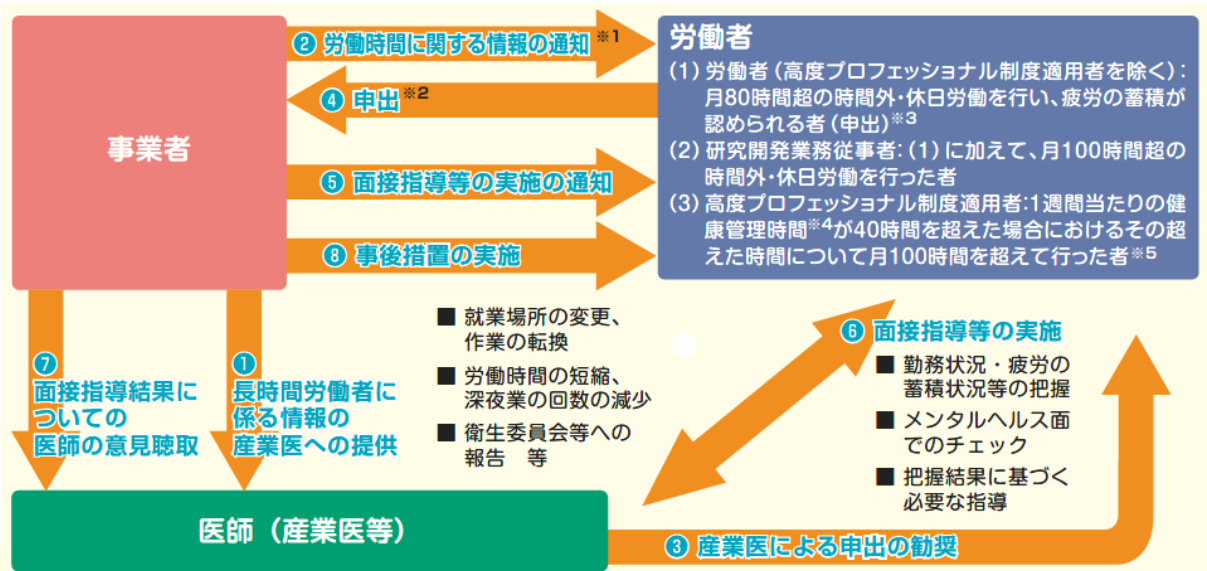
事業場において労務管理を行う部署の責任者は、当該事業場内における労働時間の適正な把握等労働時間管理の適正化に関する事項を管理し、労働時間管理上の問題点の把握及びその解消を図ること。（ガイドライン4（6））

### 労働時間等設定改善委員会等の活用

使用者は、事業場の労働時間管理の状況を踏まえ、必要に応じ労働時間等設定改善委員会等の労使協議組織を活用し、労働時間管理の現状を把握の上、労働時間管理上の問題点及びその解消策等の検討を行うこと。（ガイドライン4（7））

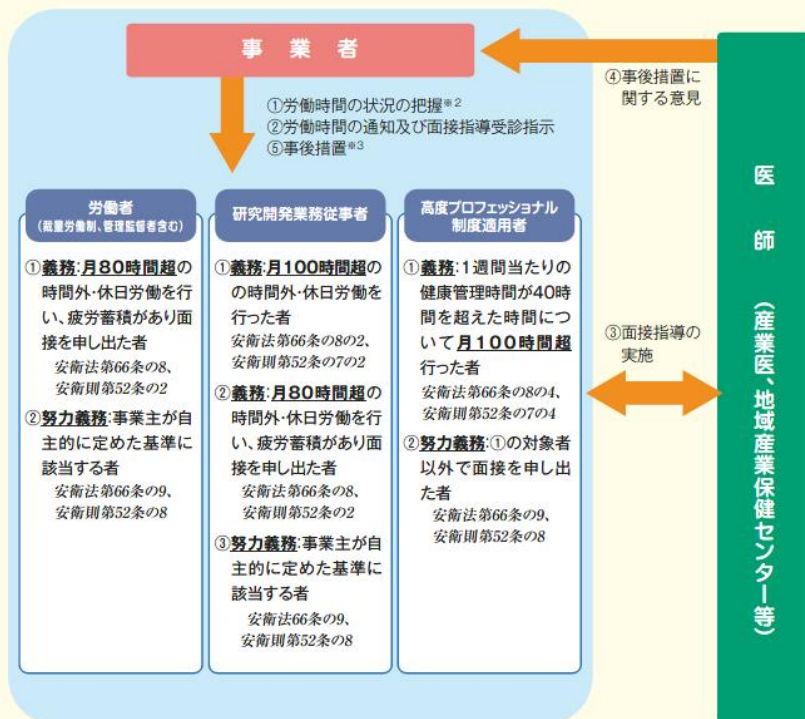
# 長時間労働者への医師による面接指導制度

「医師による面接指導制度」は、長時間労働により疲労が蓄積し健康障害のリスクが高まった労働者について、その健康の状況を把握し、これに応じて本人に対する指導を行うとともに、その結果を踏まえた措置を講じるものである。



- ※1 時間外・休日労働時間が月80時間を超えた労働者が対象。
- ※2 月100時間超の時間外・休日労働を行った研究開発業務従事者、高度プロフェSSIONAL制度適用者については、面接指導実施の申出がなくても対象
- ※3 月80時間超の時間外・休日労働を行った者については、申出がない場合でも面接指導を実施するよう努める。  
月45時間超の時間外・休日労働で健康への配慮が必要と認めた者については、面接指導等の措置を講ずることが望ましい。

- ※4 対象業務に従事する対象労働者の健康管理を行うために当該対象労働者が事業場内にいた時間(労務委員会が厚生労働省令で定める労働時間以外の時間を除くことを決議したときは、当該決議に係る時間を除いた時間)と事業場外において労働した時間との合計の時間。
- ※5 1週間当たりの健康管理時間が、40時間を超えた場合におけるその超えた時間について、1月当たり100時間を超えない高度プロフェSSIONAL制度適用者であって、申出を行った者については、医師による面接指導を実施するよう努める。



- ※1 休憩時間を除き1週間当たり40時間を超えて労働させた場合におけるその労働。
- ※2 高度プロフェSSIONAL制度適用者は健康管理時間の把握。
- ※3 事業者は、面接指導の結果を踏まえて、就業場所の変更、作業の転換等の必要な事後措置を行う。

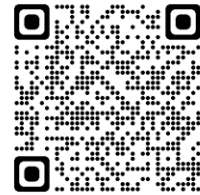
# 働き方改革推進支援助成金のご案内

## 労働時間短縮・年休促進支援コース

令和2年4月1日から、中小企業に、時間外労働の上限規制が適用されています。

このコースは、生産性を向上させ、労働時間の削減や年次有給休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。

詳しくはリーフレットをご覧ください。



リーフレットはこちら

## 勤務間インターバル導入コース

「勤務間インターバル」とは、勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の「休息時間」を設けることで、働く方の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働の防止を図るもので、平成31年4月から、制度の導入が努力義務化されています。

このコースは、勤務間インターバルの導入に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。

詳しくはリーフレットをご覧ください。



リーフレットはこちら

## 業種別課題対応コース

令和6年4月1日に時間外労働の上限規制が適用された、建設業や自動車運転の業務等を対象としたコースです。

生産性を向上させ、時間外労働の削減、週休2日制の推進、勤務間インターバル制度の導入や医師の働き方改革推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。

詳しくは各リーフレットをご覧ください。

### < 建設業 >



### < 運送業 >



### < 病院等 >

